

第4次行財政改革大綱における評価指標の見直し（案）

平成30年7月5日
行財政改革推進委員会

資料2

指標名 【平成28年度決算値】	指標の考え方	実績値（決算値）			平成30・35年度の目標
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経常収支比率 【95.8%】 ※臨時財政対策債等を加えない場合 【101.6%】	◆経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合 （算式）：経常充当経費一般財源 ÷（経常一般財源＋臨時財政対策債等）×100 ○財政構造の弾力性を判断	94.4% ※104.2%	96.1% ※104.3%	92.5% ※97.5%	○平成30年度の目標： 【90%を超えない範囲を目指す】 ○平成35年度の目標： 【90%を超えない範囲を維持する】 ※以下は平成29年度以降も臨時財政対策債が継続された場合の臨時財政対策債を加えない目標値 ○平成30年度の目標： 【100%を超えない範囲を目指す】 ○平成35年度の目標： 【100%を超えない範囲を維持する】
実質経常収支比率 【101.6%】 ※臨時財政対策債等を加えない場合 【107.8%】	◆経常収支比率の算定の際に、国民健康保険特別会計と下水道事業特別会計に対する財源補てん的な繰出金の影響を加えたもの （算式）：（経常経費充当一般財源等＋財源補てん的な繰出金） ÷（経常一般財源＋臨時財政対策債等）×100 ○特別会計への財源補てん的な繰出金を含む財政構造の弾力性を判断	101.8% ※112.5%	102.6% ※111.3%	98.6% ※103.9%	○平成30年度の目標： 【96%を超えない範囲を目指す】 ○平成35年度の目標： 【96%を超えない範囲を維持する】 ※以下は平成29年度以降も臨時財政対策債が継続された場合の臨時財政対策債を加えない目標値 ○平成30年度の目標： 【106%を超えない範囲を目指す】 ○平成35年度の目標： 【106%を超えない範囲を維持する】
基礎的財政収支 【1,772百万円】	◆歳入・歳出決算額から市借入金と元利償還金の影響等を取り除いた収支 （算式）：（歳入－繰越金－市債－財政調整基金取崩額）－（歳出－元利償還金－財政調整基金積立額） ○財政運営の持続可能性を判断	1,967百万円	1,844百万円	△2,140百万円	○平成30・35年度の目標： 【黒字を継続する】 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">平成27年度は用地買収等により一時的に赤字となったが、概ね目標を達成している。</div>
市債現在高倍率 【142.0%】	◆標準財政規模に占める市債現在高の割合 （算式）：市債現在高 ÷ 標準財政規模 × 100 ○将来負担の健全性を判断	144.8%	141.7%	149.1%	○平成30年度の目標： 【135%以下を目指す】 ○平成35年度の目標： 【125%以下を目指す】
財政調整基金現在高比率 【8.4%】	◆標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合 （算式）：財政調整基金残高 ÷ 標準財政規模 × 100 ○不測の事態にも弾力的に対応できる財政運営の健全性を判断	10.4%	10.0%	10.3%	○平成30・35年度の目標： 【10%を下回らない範囲を維持する】
債務償還可能年数 【9.6年】	◆市債残高を定期的に確保できる資金で返済した場合に完済までに要する年数 （算式）：市債現在高 ÷ 経常的収支額（経常的収支額に含まれる市債と基金取崩額を除く） ○債務の償還能力・確実性を判断	13.1年	13.0年	10.2年	○平成30年度の目標： 【9年以内を目指す】 ○平成35年度の目標： 【9年以内を維持する】
新しい指標（案） 受益者負担の割合 【2.3%】	◆行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示したもの （算式）：経常収益 ÷ 経常費用 ○行政サービスにおける受益者の負担の程度を判断	2.3%	2.3%	2.6%	○平成35年度の目標： 【3%を目指す】